

第 61 期
中間報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>

TEAC
ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は平成20年9月30日をもちまして、第61期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の中間期を終了しましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は減少し設備投資も弱含み、個人消費も横ばいの状況で推移しました。また先行きについても、世界経済が減速し、米国、欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式市場の大幅な下落に加えて、当中間連結会計期間前半は円安に推移した為替も9月から特に欧州通貨にて大幅な円高傾向に変わり、今後当社を取り巻く環境も厳しいものとなること懸念されます。

このような状況下において、周辺機器事業の売上高は、178億4千8百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は10億6千4百万円（前年同期比134.4%増）となりました。光ディスクドライブ分野にて、前年同期と比較すると為替が円高となっていることから円換算後の販売金額は減少しましたが、利益面では引き続きパーソナルコンピューター用ドライブの中でも収益のとれる製品の販売を進めたことにより好調に推移し、また再生系ドライブを中心とした産業用・サーバー用途などの収益性を確保できる販売に注力したこと等により、営業利益は改善しました。また、立ち上がりが遅れていたディスクパブリッシング分野も、売上高、営業利益とも改善しました。

コンシューマ機器事業では、売上高は37億5千5百万円（前年同期比31.6%減）となり、営業損失は1億3千7百万円（前年同期営業利益1億2千3百万円）となりました。一般AV機器分野（TEACブランド）は、前年同期に好調であった北米でのiPod関連のオーディオシステム等の売上高が、景気減速の影響により当中間連結会計期間では減少し減収減益となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、国内市場の高額品を中心とした市場が引き続き低調であり、また北米を中心に海外も不振が続いていることから減収減益となり、コンシューマ機器全体で営業赤字となりました。

プロフェッショナル機器事業では、売上高は45億4千4百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は5億円（前年同期比6.6%増）となりました。音楽制作用機器分野（TASCAMブランド）は、北米市場等で景気が減速しているものの、デジタルマルチトラックレコーダーやポータブルデジタルレコーダー等が引き続き好調に推移しました。前年同期と比較すると円高による円換算後の販売金額の縮小の影響は受けたものの、増収増益となりました。

情報機器事業では、売上高は22億6千4百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は3億6千7百万円（前年

同期比28.3%増）となりました。当中間連結会計期間は、航空機搭載用記録再生機器にて、旅客機搭載のエンターテイメント機材が伸びたことにより売上高、営業利益が増加し、トランスデューサー関連商品も、生産を当社精密部品生産拠点の富士吉田ティアック株式会社へ全面移管したことによるコストダウン効果が営業利益に貢献しましたが、設備投資が弱含みとなったことから計測機器や医用画像記録機器、通話録音機器では売上高は減少しました。全体として、若干減収となったものの増益となりました。

その他事業では、売上高は4億4千5百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業損失は4千3百万円（前年同期営業利益3千3百万円）となりました。当中間連結会計期間は、介護支援個別ケアシステム事業が加わったものの、ソリューションビジネス、受託開発の納入等が第3四半期以降にずれ込んでいることから、全体として減収減益となり、営業赤字となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は288億5千8百万円（前年同期比7.8%減）と減収となったものの、営業利益は8億9千6百万円（前年同期比45.5%増）と増益となりました。当中間連結会計期間は、前半は米ドル、ユーロとも概ね円安に推移したものの、当中間期末に向けてユーロを中心に円高に推移しました。全体として前年同期と比較すると大幅な円高が、円貨での売上高減少の主要因となりました。（当中間連結会計期間は、前年同期と比較して24億4千2百万円減収となっていますが、そのうち為替要因による減収は約17億円となっています。）経常利益は、中間期末に急速に円高となり為替差損が6千7百万円発生しましたが、周辺機器事業を中心とした営業利益の増加により、5億8千7百万円（前年同期比45.3%増）となりました。中間純利益は、投資有価証券評価損、過年度特許権実施料等が発生し1億4千3百万円（前年同期比80.8%減）となりました。前年同期と比較すると減益となっていますが、前年同期はテストメディア事業の譲渡による特別利益7億1千4百万円等の計上があったことによります。

当社は、厳しい現状認識の上に立ち、グループ一丸となってさらなる努力を傾注してまいります。何卒今後とも引き続き格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

代表取締役社長

英 裕 治

中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

●事業別売上高および営業利益 (連結)

周辺機器事業

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	17,848	18,450	△ 602	△ 3.3%
営業利益	1,064	454	610	134.4%

コンシューマ機器事業

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	3,755	5,488	△ 1,733	△ 31.6%
営業利益	△ 137	123	△ 260	—

プロフェッショナル機器事業

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	4,544	4,461	83	1.9%
営業利益	500	469	31	6.6%

情報機器事業

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	2,264	2,357	△ 93	△ 3.9%
営業利益	367	286	81	28.3%

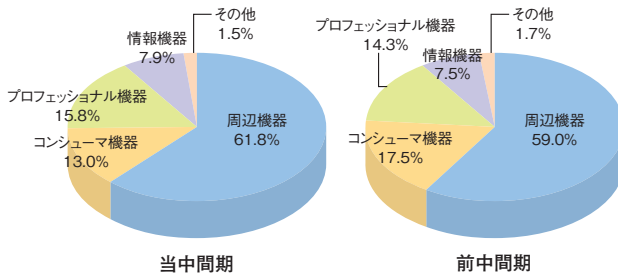
その他

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	445	542	△ 97	△ 17.9%
営業利益	△ 43	33	△ 76	—

(注) 前中間期につきましては、当中間期との比較のため、新事業区分に組み替えて表示しています。

親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は、当中間期856百万円、前中間期751百万円であります。

●事業別売上構成



科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	25,654	I 流動負債	15,692
現金及び預金	6,135	支払手形及び買掛金	5,738
受取手形及び売掛金	8,611	短期借入金	6,111
商品及び製品	7,618	一年以内償還社債	40
原材料及び貯蔵品	1,818	未払金	649
繰延税金資産	390	未払費用	1,486
その他	1,279	未払法人税等	282
貸倒引当金	△ 201	賞与引当金	503
II 固定資産	5,216	製品保証引当金	416
(1) 有形固定資産	3,908	返品調整引当金	158
建物及び構築物	1,661	繰延税金負債	101
機械及び装置	376	その他	206
車両運搬具及び工具器具備品	440	II 固定負債	8,447
土地	1,325	社 債	160
リース資産	34	長期借入金	20
建設仮勘定	69	退職給付引当金	8,223
(2) 無形固定資産	367	繰延税金負債	6
のれん	89	その他	37
ソフトウェア	77	負債合計	24,140
その他	200	純資産の部	
(3) 投資その他の資産	940	I 株主資本	9,627
投資有価証券	238	資本金	6,781
長期貸付金	0	資本剰余金	1,008
繰延税金資産	117	利益剰余金	1,939
破産更生債権等	223	自己株式	△ 101
その他	584	II 評価・換算差額等	△ 2,942
貸倒引当金	△ 223	その他有価証券評価差額金	18
資産合計	30,870	為替換算調整勘定	△ 2,961
		III 新株予約権	23
		IV 少数株主持分	21
		純資産合計	6,730
		負債及び純資産合計	30,870

中間連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,858
売 上 原 価		20,674
売 上 総 利 益		8,183
販売費及び一般管理費		7,287
営 業 利 益		896
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
受 取 配 当 金	9	
そ の 他	113	148
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	159	
売 上 割 引	133	
手 形 売 却 損	15	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	58	
為 替 差 損	67	
そ の 他	23	457
経 常 利 益		587
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	15	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	30	
そ の 他	2	48
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	6	
過 年 度 特 許 権 実 施 料	231	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	148	
そ の 他	23	410
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		224
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	
過 年 度 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5	
法 人 税 等 調 整 額	48	78
少 数 株 主 利 益		3
中 間 純 利 益		143

中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
平成20年3月31日残高	6,781	1,008	1,795	△ 81	9,503	
中間連結会計期間中の変動額						
中 間 純 利 益			143		143	
連結子会社減少に伴う利益剰余金増減額			0		0	
自己株式の取得				△ 19	△ 19	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	143	△ 19	123	
平成20年9月30日残高	6,781	1,008	1,939	△ 101	9,627	
	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 全 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成20年3月31日残高	△ 34	△ 3,136	△ 3,170	14	18	6,365
中間連結会計期間中の変動額						
中 間 純 利 益						143
連結子会社減少に伴う利益剰余金増減額						0
自己株式の取得						△ 19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	52	175	228	9	3	240
中間連結会計期間中の変動額合計	52	175	228	9	3	364
平成20年9月30日残高	18	△ 2,961	△ 2,942	23	21	6,730

中間連結キャッシュ・フロー計算書

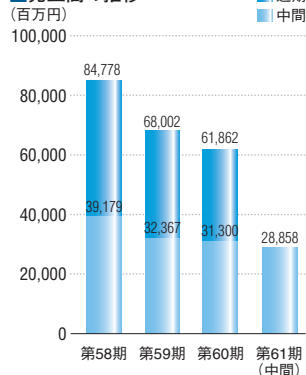
(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

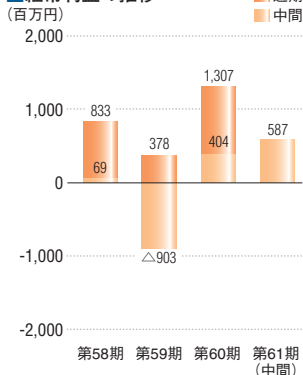
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 333
現金及び現金同等物に係る換算差額	206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 437
現金及び現金同等物期首残高	6,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 23
現金及び現金同等物中間期末残高	5,565

業績の推移 (連結)

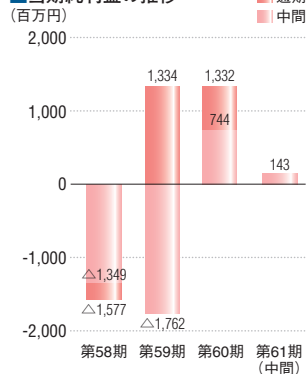
売上高の推移



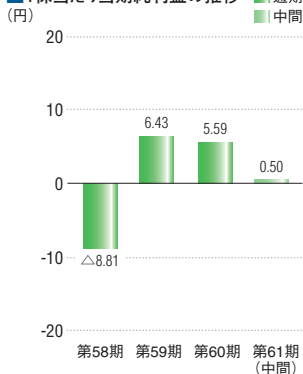
経常利益の推移



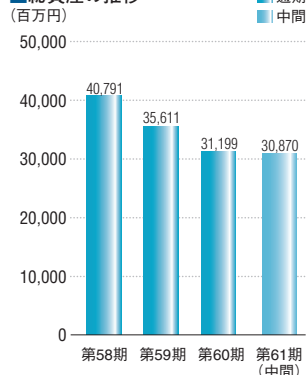
当期純利益の推移



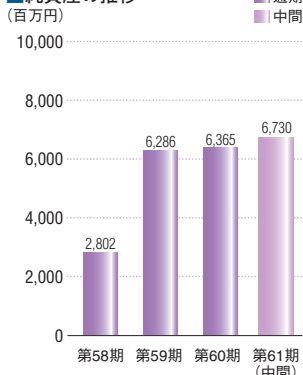
1株当たり当期純利益の推移



総資産の推移



純資産の推移



中間貸借対照表 (単体)

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	18,076	I 流動負債	15,531
現金及び預金	3,806	支払手形	859
受取手形	819	買掛金	4,361
売掛金	8,204	短期借入金	8,608
商品及び製品	3,085	一年以内償還社債	40
原材料及び貯蔵品	735	未払金	385
前払費用	188	未払費用	676
短期貸付金	603	未払法人税等	33
未収金	861	前受金	20
その他	12	預り金	106
貸倒引当金	△ 241	賞与引当金	247
		製品保証引当金	111
II 固定資産	13,201	返品調整引当金	75
(1) 有形固定資産	2,160	その他	4
建物及び構築物	648	II 固定負債	8,352
機械及び装置	20	退職給付引当金	8,162
車両運搬具及び工具器具備品	197	社債	160
土地	1,277	その他	29
リース資産	16	負債合計	23,883
(2) 無形固定資産	36	純資産の部	
ソフトウェア	33	I 株主資本	7,352
その他	3	資本金	6,781
(3) 投資その他の資産	11,004	資本剰余金	1,008
投資有価証券	238	資本準備金	1,008
関係会社株式	10,332	利益剰余金	△ 335
破産更生債権等	221	その他利益剰余金	△ 335
長期前払費用	37	繰越利益剰余金	△ 335
敷金及び保証金	224	自己株式	△ 101
その他	171	II 評価・換算差額等	18
貸倒引当金	△ 221	その他有価証券評価差額金	18
		III 新株予約権	23
資産合計	31,278	純資産合計	7,394
		負債及び純資産合計	31,278

中間損益計算書（単体）

（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		22,607
売 上 原 価		17,503
返品調整引当金繰入額		2
売 上 総 利 益		5,102
販売費及び一般管理費		4,094
営 業 利 益		1,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	9	
受 取 地 代 家 賃	54	
雑 収 入	29	105
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	159	
手 形 売 却 損	15	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	20	
社 債 発 行 費	5	
為 替 差 損	85	
そ の 他	5	293
経 常 利 益		819
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	135	
子 会 社 清 算 益	31	167
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	148	
子 会 社 株 式 評 価 損	110	
過 年 度 特 許 権 実 施 料	222	
そ の 他	6	492
税 引 前 中 間 純 利 益		494
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5
中 間 純 利 益		488

中間株主資本等変動計算書（単体）

（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成20年3月31日残高	6,781	1,008	△ 824	△ 81	6,883
中間会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益			488		488
自 己 株 式 の 取 得				△ 19	△ 19
中間会計期間中の変動額合計	—	—	488	△ 19	468
平成20年9月30日残高	6,781	1,008	△ 335	△ 101	7,352

	評 価・換 算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成20年3月31日残高	△ 34	14	6,864
中間会計期間中の変動額			
中 間 純 利 益			488
自 己 株 式 の 取 得			△ 19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	52	9	62
中間会計期間中の変動額合計	52	9	530
平成20年9月30日残高	18	23	7,394

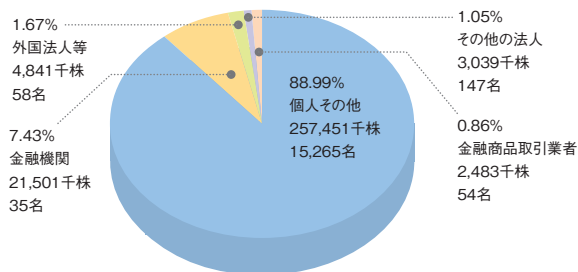
株式事項

(平成20年9月30日現在)

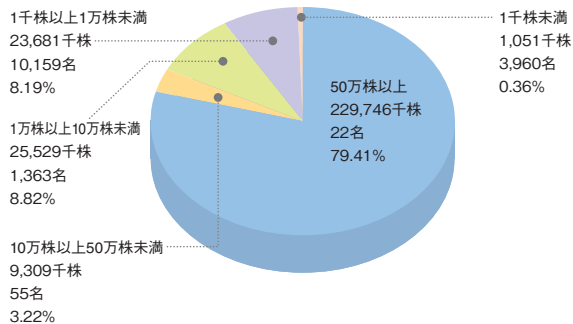
- 発行可能株式総数…………… 400,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 289,317,134株
(注) A種優先株式の普通株式への転換により、発行済株式の総数が65,000,000株増加しております。
- 株主数…………… 15,559名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
フェニックスキャピタルパートナーズ・ワン投資事業組合	185,000	63.94
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ	18,000	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	2,513	0.86
明治安田生命保険相互会社	2,359	0.81
株式会社みずほコーポレート銀行	2,275	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,157	0.74
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	0.69
日本生命保険相互会社	1,874	0.64
株式会社損害保険ジャパン	1,342	0.46

株式所有者別状況



株式所有数別状況



役員

(平成20年9月30日現在)

取締役会長	坂井 淑 晃
代表取締役社長	英 裕 治
常務取締役	前中 茂 志
取締役	野村 佳 秀
取締役	渡邊 彰
取締役	貴島 彰
常勤監査役	牧野 信 明
監査役	辻 武 保
監査役	安井 桂之介
監査役	平岡 繁

会社の概要

(平成20年9月30日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地
- 設立 昭和28年(1953年)8月26日
- 資本金 67億8,105万8,352円
- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 代表者 代表取締役社長 英 裕治
- 従業員数 単体 453名 連結 3,770名

●主なグループ事業内容

周辺機器事業

- PC周辺機器
- 民生用および産業用製品向けドライブ
- ディスクパブリッシング機器

コンシューマ機器事業

- 高級AV機器
- 一般AV機器

プロフェッショナル機器事業

- 音楽制作オーディオ機器
- 特殊イヤホン機器

情報機器事業

- 航空機搭載用記録再生機器
- 医用画像記録機器
- 計測機器 (トランスデューサー、データレコーダー)
- 通話録音機器

その他事業

- 業務用パッケージソフトウェア
- 介護支援個別ケアシステム

●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エンテリック

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

公告の方法 電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html>

(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に公告します。)

(ご注意)

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

株券電子化実施後、特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となります。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(*)」) TEL 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00) までお問合せください。

(*)株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。